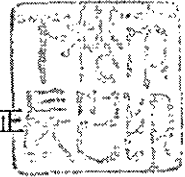


下松土第388号

平成20年10月20日

国土交通省道路局長 様

下松市長 井 川 成 正



今後の道路行政についての意見・提案の提出について(回答)

貴職におかれましては、平素から本市の建設行政の推進につきまして、格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、道路特定財源の一般財源化や道路の中期計画の見直し等の方針が閣議決定され、道路を取り巻く環境は極めて不透明な状況となりつつある中、本市といたしましては、計画の指標を全国画一的な基準ではなく、各地域の抱える課題を考慮した個別の基準で決定する手法を検討していただくことを強く望んでおります。

平成20年9月19日付け国道企第37号でご依頼のありました標記の件につきまして別紙のとおり回答させていただきますので、地方の実情をご賢察され、より必要性が高く効果の見込める道路行政を推進していただくようお願いいたします。

①道路行政全般についての改善すべき点、要望や提案など

山口県下松市

1 道路建設から道路維持への流れを踏まえた交付金制度の新設について

高度成長期に急速的に建設された道路・橋梁は、全面改良や架替え等の時期を迎えているが、その経費は多大な額に上るため、早期着手がかなわず、暫定的な維持補修に追われているのが現状であり、将来の維持管理等に伴う経費負担等を考慮し、道路建設を必要最小限にとどめる自治体も増加している。

また、生活に密着した道路・橋梁の維持補修に対する住民ニーズも年々増加していることから、地方道路整備臨時交付金の一部を充当する等により「道路維持管理」に関する国の財政支援制度の新設をお願いしたい。

2 国道等に架かる跨道橋、跨線橋の管理者の変更について

国道、西日本高速道路株式会社の高速道路及び西日本旅客鉄道株式会社の線路に架かる跨道橋又は跨線橋については、補償工事として国等によりつくられ管理を自治体に委ねたものが多い。

これらが老朽化すれば、重大な事故をまねく恐れがあるため適正な維持管理を欠くことができないが、補修、架替え経費は多大な額に上り、個別の自治体では万全の対応が困難なほど過重な財政負担を強いられているのが現状である。

そこで、跨道橋又は跨線橋については設置者による管理とし、安全性の向上を図ることをお願いしたい。

3 旅客鉄道株式会社等に係る工事の効率化について

旅客鉄道株式会社等に係る工事については、協議から協定に至るまで長時間を要し、経費の積算も不透明で膨大な額に上る。そこで、手続き等の事務の簡素化も含めて迅速化を図るとともに、効率的な経費で工事が施工できるよう配慮をお願いしたい。

4 法定外公共物の維持管理費の財政支援について

国道・県道・市道についてはそれぞれの所管庁で維持管理されているが、法定外公共物については、十分維持管理が行き届かないため、住民から整備要望が多く出されている。本市の法定外公共物は総延長が 500 キロメートルを超え、維持管理費は自治体負担となっているが、その経費及び人的負担は決して軽微なものではないため、国の財政支援をお願いしたい。

今後の道路行政についての意見・提案

②－１ 地域の現状と抱える問題

様式②

山口県下松市

○現状

本市の国・県道は、一般国道２号及び１８８号をはじめ、主要県道等の整備により横断、縦断ともに比較的充実しているが、県内で最も交通量の多い末武中交差点を起点とする県道下松新南陽線は、通勤時及び週末には交通渋滞をきたしている箇所が見られる。

また、光市との交通アクセスは主として国道１８８号であるが、台風や梅雨時期には海岸沿線が高潮の影響で通行止めとなる等、通行が一時麻痺状態に陥ったこともある。

市道については、都市計画道路を中心に国・県道への接続、景観整備等は比較的充実しているが、地域に密着した道路については、少子高齢化社会に対応した交通安全対策が特に進んでいない状況である。

また、本市には市街化区域内に農業用施設としての機能と道路、宅地等の排水処理施設としての機能を併せもつ水路（青線）が多く存在しており、毎年、台風や梅雨時期に氾濫するため、住民からの改善要望が多くされるが、財政的な理由から、改良がすすんでいないのが現状である。

○課題

道路網の整備については、渋滞緩和対策により、日常生活及び経済活動をより活性化させるとともに、走行速度の向上により燃料費の効率化を実現し、地球温暖化対策につながるよう努めることが重要である。

また、通勤、通学はもとより緊急時における円滑、迅速な活動が可能のように既存道路を災害対応型に改良する必要がある。

交通安全対策については、引き続き少子高齢化社会の進展が予測されることから、早期に歩道の拡幅、バリアフリー対策等を面的な整備を進めることが重要である。

排水処理施設については、水害により住民の生命を脅かす可能性があることから、早期に災害発生箇所等の分析をすすめ、年次的な改良計画を策定する必要がある。

財政事情が厳しい今日、自治体においては今まで以上に施策に対する費用対効果をあげることが求められている。

道路行政については比較的ハード重視で推進されてきた傾向が強いが、今後は、ハードとソフトを組み合わせた総合的で計画的な事業推進が求められると考える。

例えば、交通安全対策については、歩道の拡幅等のハード整備を市内全域に行うことは財政的にも困難といえるが、未実施の地域は、ボランティアによる児童・生徒の登下校時の交通指導、学校や公民館等での交通安全研修等のソフト事業で一定の交通事故防止対策を講ずることが可能と考える。

また、関連機関が相互協力の基、対策を推進していくことも重要である。国としては特定交通安全施設等整備事業等の補助制度による自治体の援助を、県（公安委員会）としては、啓発活動や情報共有による管轄自治体との相互連携の強化を図ることで、より一層、費用対効果が発揮できると考える。

今後の道路行政についての意見・提案

様式④

③ 道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

山口県下松市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
安全で快適な都市交通網の形成	県道下松新南陽線の4車線化 ・県内最多交通量の末武中交差点を起点とする幹線道路の拡幅	渋滞緩和 交通事故の減少 地球温暖化対策 資源の有効利用（ガソリン）	
総合的な交通安全対策	道路パトロールの充実 ・自治体、警察、学校、地域ボランティア等による道路、河川の点検	交通事故の減少 子育て支援 交通安全啓発 交通安全設備の改善、改良	
水害等の災害に強い国土づくり	排水施設の機能強化 ・農業用水路、道路側溝の現状を調査し、改修計画を策定 災害時の交通アクセス確保 ・国道188号を高潮に強い道路に改良	水害対策 下水道工事の基礎資料 高潮対策 緊急時の交通網充実	